

令和3年度

松本広域連合連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,039,697 ※	固定負債	856,685
有形固定資産	3,017,239	地方債	323,890
事業用資産	1,996,007	長期未払金	0
土地	283,813	退職手当引当金	532,795
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,172,454	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,493,626	流動負債	408,319 ※
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	148,249
工作物減価償却累計額	△ 30,286	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	239,437
航空機	0	預り金	14,761
航空機減価償却累計額	0	その他	5,873
その他	0	負債合計	1,265,004
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	5,039,697
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 816,595
土地	0	他団体出資等分	0
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,780,212		
物品減価償却累計額	△ 2,758,980		
無形固定資産	6,324		
ソフトウェア	6,324		
その他	0		
投資その他の資産	2,016,135		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	2,015,996		
減債基金	0		
その他	2,015,996		
その他	139		
徴収不能引当金	0		
流動資産	448,409		
現金預金	448,409		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	5,488,106	純資産合計	4,223,102
		負債及び純資産合計	5,488,106

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,410,342
業務費用	4,381,993 ※
人件費	3,508,439 ※
職員給与費	2,999,652
賞与等引当金繰入額	239,437
退職手当引当金繰入額	217,579
その他	51,773
物件費等	868,912
物件費	421,380
維持補修費	1,267
減価償却費	446,263
その他	2
その他の業務費用	4,641
支払利息	880
徴収不能引当金繰入額	0
その他	3,761
移転費用	28,349 ※
補助金等	26,034
社会保障給付	0
その他	2,314
経常収益	50,386
使用料及び手数料	4,372
その他	46,014
純経常行政コスト	4,359,955 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	5,938
資産売却益	5,938
その他	0
純行政コスト	4,354,017

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,124,120 ※	5,107,841	△ 983,720	0
純行政コスト(△)	△ 4,354,017		△ 4,354,017	-
財源	4,453,690 ※		4,453,690 ※	-
税金等	4,439,788		4,439,788	-
国県等補助金	13,903		13,903	-
本年度差額	99,673		99,673	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 57,212	57,212	
有形固定資産等の増加		171,941	△ 171,941	
有形固定資産等の減少		△ 447,088	447,088	
貸付金・基金等の増加		219,355	△ 219,355	
貸付金・基金等の減少		△ 1,420	1,420	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	412	412	-	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,104	△ 11,344	10,240	
本年度純資産変動額	98,982	△ 68,143 ※	167,125	0
本年度末純資産残高	4,223,102	5,039,697 ※	△ 816,595	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,971,366
業務費用支出	3,725,182 ※
人件費支出	3,297,891
物件費等支出	422,649
支払利息支出	880
その他の支出	3,761
移転費用支出	246,184 ※
補助金等支出	26,034
社会保障給付支出	0
その他の支出	220,149
業務収入	4,501,826
税込等収入	4,437,674
国県等補助金収入	13,903
使用料及び手数料収入	4,372
その他の収入	45,877
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	530,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	390,471
公共施設等整備費支出	171,116
基金積立金支出	219,355
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	9,471 ※
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,420
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	5,938
その他の収入	2,114
投資活動収支	△ 381,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,947
地方債等償還支出	126,202
その他の支出	11,745
財務活動収入	51,600
地方債等発行収入	51,600
その他の収入	0
財務活動収支	△ 86,347
本年度資金収支額	63,113
前年度末資金残高	371,098
比例連結割合変更に伴う差額	△ 563
本年度末資金残高	433,648
前年度末歳計外現金残高	14,806
本年度歳計外現金増減額	△ 45
本年度末歳計外現金残高	14,761
本年度末現金預金残高	448,409

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	会計名	連結の方法	比例連結割合
長野県市町村 総合事務組合	一般会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	4.0263%
	非常勤職員公務災害 特別会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	2.1430%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

長野県市町村総合事務組合との比例連結割合が変更となったことに伴い、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」に比例連結割合変更に伴う差額を計上しています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

イ 内訳

該当ありません。

(6) 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,493,626,176円

事業用資産／工作物 : 30,286,210円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,758,980,184円

附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	4,464,226	55,693	0	4,519,919	2,523,912	89,560	0	0	1,996,007
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,116,761	55,693	0	4,172,454	2,493,626	85,984	0	0	1,678,828
工作物	63,652	0	0	63,652	30,286	3,576	0	0	33,366
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,728,253	156,836	104,876	3,780,212	2,758,980	354,473	0	0	1,021,232
合計	8,192,478	212,529	104,876	8,300,131	5,282,893	444,033	0	0	3,017,239